

Ⅱ. 事業活動

1. 開発研究業務

(1) 開発研究テーマ

ア. 応用課程用モデル教材の開発

【概要】

平成11年度から職業能力開発総合大学校東京校及び職業能力開発大学校に開設されている応用課程では、「課題学習方式」や「ワーキンググループ学習方式」など生産現場を想定した「実学融合」による教育訓練を実施し、生産現場でリーダーとして活躍できる高度な実践技術者の育成を行なってきた。

この応用課程は、課題学習方式等の教育訓練を特色としており、最終学年において実施する「開発課題」の製作にその成果が集約される。この課題製作を通じてテクニカルスキルはもとより、ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルの養成がなされるようにしている。

開発課題は、製品開発や生産工程の構築等、企画・開発能力を備えた高度な実践技術者養成のための教育訓練として構築されている。この特色は、ものづくりに必要な知識及び技術・技能を、ものづくり現場を想定した（ものづくり）課題学習を中心に行っていることである。

本研究では、応用課程を開設して既に7年が経過しており、延べ400課題以上が製作されてきたことから、これまでの開発課題の予稿集の集大成を行った。

そして、平成16年度の開発課題から代表的な課題の予稿集を冊子にまとめるとともに、平成12年度から16年度に製作した432課題の予稿集をCD-ROMにまとめた。これによって、全国で展開している機構立、県立及び企業立の大学校等にモデル教材の開発事例として情報を提供する。

【開発研究成果】

CD-ROM No.05-32

職業能力開発大学校応用課程のものづくり課題学習における事例集

－CD－ROM 応用課程開発課題予稿集－ 全432課題（平成12～16年）

このCD-ROMは、平成12年から平成16年に全国11箇所の職業能力開発大学校等で製作した応用課程開発課題の予稿集を収集したものである。このCD-ROMは、予稿集のデータをPDFの様式でファイル化し、階層的に整理しており、一般のパソコンで容易に閲覧できるようになっている。

また、実際に活用することを考慮し、課題を年度別、施設別、系別に検索できるようにした。そして、ダイジェスト版は、平成16年度に製作した開発課題から代表的な予稿集を印刷物にまとめたものである。これらの成果物を全国の職業能力開発大学校等に提供した。

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

イ. 応用短期課程（企業人スクール）用モデル教材の開発

【概要】

応用短期課程は、在職労働者等が製品の高付加価値化、新分野展開のために必要な高度で専門的かつ応用的な知識・技能・技術を習得することを目的とし、具体的課題に基づく課題学習方式により、ワーキンググループ学習と個別学習を組み合わせた実技と学科を融合した訓練を行い、応用的能力、問題解決能力、創造的能力、管理的能力を付与する能力開発コースであり、「企業人スクール」と称している。

職業能力開発総合大学校東京校及び職業能力開発大学校で実施され、総訓練時間は60時間以上1年未満である。

2005年度は、機械分野におけるモデル教材を開発した。

【開発研究成果】

○機械分野

製造業の競争力強化のためにITは必要不可欠となっており、戦略的活用により業務プロセスを改革した新たなものづくりが必要となってきた。特に開発・設計プロセスにおいては、設計や試作が繰り返し行なわれていたが3次元CADやシミュレーションソフトの活用によって大幅なリードタイムの短縮や後工程へのデータ共有により生産のコスト、品質、納期を高めることができるようになってきている。そこで、2003年度から設計技術者のための解析技術コースとして「振動解析を活用した機械設計技術」のモデルコース開発および教材開発を行なっているが、平成2005年度は、振動現象を実験及び振動解析の連携によって解析し、得た結果を機械設計に活用する方法についての教材を開発した。

教材情報資料 No.114

「応用短期課程モデル教材 ー振動実験及び振動解析を活用した機械設計技術ー」

CDROM No.05-30

「応用短期課程モデル教材 ー振動実験及び振動解析を活用した機械設計技術ー」

【委員構成】 ○機械分野

(敬称略、順不同)

氏名	所属	氏名	所属
波多江茂樹	港湾職業能力開発短期大学校横浜校	北崎 弘勝	高度職業能力開発促進センター
幾瀬 康史	職業能力開発総合大学校東京校	江連 勝彦	小野測器株式会社
塩練 俊一	近畿職業能力開発大学校	佐橋 直樹	(株) 構造計画研究所
木崎 俊郎	九州職業能力開発大学校		

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

ウ. プロセス管理手法によるモデルカリキュラムの策定に関する調査・研究

【概要】

急速に変化する社会経済情勢の下、人材ニーズも多様化している。これらの変化に的確に対応した訓練を実施するには、従来にも増して人材ニーズに応じた訓練分野の特定、訓練カリキュラムの設定、効果的な訓練の準備、訓練受講の進捗状況のチェック、訓練効果の評価といった訓練の実施プロセスの各段階に応じて、その信頼性をより一層確保できる客観的な評価が必要である。

客観的な評価による訓練コース・カリキュラムが策定され、その訓練実施プロセスが確立されることによって、そのプロセスに沿って行われる職業訓練が人材ニーズに的確に対応した訓練と判断できるため、職業能力開発施設内の訓練や民間教育訓練施機関への委託訓練について、モデル的にプロセス管理手法により訓練カリキュラムを設定することによって、訓練の有効な実施に役立てることを目的とした。

本研究は、平成15年度より公共職業訓練において多様化する職業訓練のニーズに的確かつ迅速に応え、適正な顧客満足度の維持・向上を目指した職業訓練を実施していくことを目的として、外部の委員を中心としたプロセス管理研究会を設置し、検討を重ねてきた。

プロセス管理研究会では、機構で実施している訓練コースの設定から実施・評価に至るプロセスの各段階に応じて、その信頼性を一層確保できるよう客観的な評価基準を明確にするための管理手法の基本的考え方と評価項目（診断項目）等を示したプロセス管理手法（案）を検討するとともに、プロセス管理研究会としての提言をまとめた。

平成16年度は、その研究成果を基に、公共職業訓練コースに適用するための具体的な手法として、訓練コースの設定から実施、評価に至るプロセスとその取組項目及び評価項目、評価指標及び評価基準を明確にし、「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理手法試行版」（以下、「プロセス管理手法2004試行版」という。）として整理した。

本年度は、平成15年度から行った職業訓練のコース設定、運営に係る「プロセス管理手法」の確立のための調査研究や公共職業訓練施設に浸透させるべく試行を含めたプロセス管理手法による「モデルカリキュラムの策定と訓練設定・検証に関する調査・研究」で獲得した研究成果を公共職業訓練全体に普及することを目的として調査研究を行った。

【開発研究成果】

調査研究資料No. 117-1

「公共職業訓練へのプロセス管理の普及に関する調査研究」

ープロセス管理手法によるモデルカリキュラムの策定に関する調査・研究ー

DVDROM No. 05-28

プロセス管理手法によるモデルカリキュラムの策定に関する調査・研究

～プロセス管理活用への道～公共職業訓練コースの訓練効果、品質向上に向けて～

調査研究資料No. 117-2

「公共職業訓練へのプロセス管理の普及に関する調査研究」

ープロセス管理を活用した公共職業訓練コースの設定と運営管理の手引書ー（第1版）

DVDROM No. 05-29

プロセス管理を活用した公共職業訓練コースの設定と運営管理の手引書（第1版）

～プロセス管理活用への道～公共職業訓練コースの訓練効果、品質向上に向けて～

「VOCATIONAL EDUCATION AND TRAINING INSTITUTION： A MANAGEMENT HANDBOOK」
INTERNATIONAL LABOR OFFICE*GENEVA （翻訳版）

【委員構成】 ○プロセス管理普及検討委員会（都道府県）（敬称略、順不同）

氏名	所属	氏名	所属
中川原勝弘	東京都 産業労働局	貝野 誠	長野県 商工部（オブザーバ）
渡辺 保男	神奈川県 産業労働部	田中 久	厚生労働省 職業能力開発局（オブザーバ）
波間 正	長野県 商工部	今井 靖	厚生労働省 職業能力開発局（オブザーバ）
浦邊 哲	神奈川県 産業労働部（オブザーバ）		

【委員構成】 ○プロセス管理普及検討委員会（委託訓練）（敬称略、順不同）

氏名	所属	氏名	所属
植田 威	学校法人 岩崎学園	有賀 悟	学校法人 東海学園
松井 清	学校法人 岩谷学園	長谷川一雄	学校法人 深堀学園
桜井 武美	財団法人 桜井学園	矢澤知恵子	学校法人 矢沢学園
石原 達也	学校法人 鶴嶺学園		

【委員構成】 ○モデルプロセス構築作業部会（敬称略、順不同）

氏名	所属	氏名	所属
須田 浩之	関東職業能力開発促進センター	成松 清水	広島センター
永島 裕二	関西職業能力開発促進センター	菅 和雄	熊本職業能力開発促進センター
三井 宏	兵庫職業能力開発促進センター	鈴木 良哉	東北職業能力開発大学校

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室
（独）雇用・能力開発機構 業務推進部

工. 訓練効果測定に関する調査・分析

【概要】

独立行政法人雇用・能力開発機構では平成12年度から多様化する職業訓練のニーズに的確かつ迅速に応え、適正な顧客満足度の維持・向上を目指した職業訓練を実施していくことを目的として、離職者訓練、在職者訓練及び学卒者訓練の訓練効果に関する実態調査を行い、職業訓練コースの設定、運営に係る訓練管理の手法について検討を重ねてきた。

特に、平成15年度及び平成16年度には、民間で活用されているプロセス管理手法を、職業訓練コースの設定、運営に関する訓練現場の管理手法として導入するための研究と試行・検証を行った。

このプロセス管理手法は、訓練ニーズの把握から、訓練カリキュラムの設定、訓練の実施、訓練コースの評価など、訓練コースの設定から実施、評価に至るプロセスの各段階に応じて、その信頼性と品質を一層確保できるよう適正な運営・管理を行おうとするものである。

このように訓練コースの設定から運営のプロセスの段階ごとに適正な管理を行い、投資効果の高い訓練コースを実施することにより、国民に対する公共職業訓練の役割や効果・成果を明確に説明することが可能となる。

本調査研究資料は、本年度、検討・案出された訓練評価の仕組みづくりに向けた検討内容を紹介するとともに、訓練コースの改善に必要となる利用者からの要望などを収集するフォローアップ調査の中間報告をまとめたものである。

【開発研究成果】

調査研究資料 No.116

「訓練効果の評価にかかる調査研究－公共職業訓練コースの評価の仕組みづくりの検討－」

【委員構成】

(敬称略、順不同)

氏名	所属	氏名	所属
浅野 良一	(学) 産業能率大学	元木 幹雄	株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
江淵 弓浩	みずほ情報総研株式会社	本島 克己	日産人材開発センター株式会社

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

オ. 問題発見能力及び課題解決能力を養成する課題学習方式等の訓練効果の科学的分析

(研究期間 2年目/2年計画)

【概要】

急速に変化する社会経済情勢の下、産業界の人材ニーズも変化するとともに多様化している。こうしたことから雇用・能力開発機構では、全国の職業能力開発大学校応用課程において、産業界の人材ニーズに対応できる高度実践技術者を養成している。

高度実践技術者が実際の製造現場において、課題解決に有効に対処するには、自らの判断でその問題を解決できることが必要となってくる。そのために、応用課程では、今まで実施されてきた職能別の訓練コースから「問題発見及び課題解決能力」を養成するために、課題学習方式、実学融合及びワーキンググループ学習方式という教育訓練を実施している。

本研究は、この教育訓練方式によってテクニカルスキルはもとより、ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルが養成されたかどうかを科学的に検証・考査し、訓練効果とそのプロセスの明確化することである。これまで、こうした課題学習方式、実学融合及びワーキンググループ学習方式という教育訓練法を用いた事例はあるが、その訓練効果とプロセスを詳細に明らかにしたものは見あたらない。そのため、平成16年度より本研究を行い、今年度は昨年作成した試行検証方法を精緻化し、予備調査で確認した試行検証ツールを用いて7箇所の職業能力開発大学校で237人を対象に4科8課題に対して試行検証を行った。

この分析結果の概要を以下に示す。

- ・生産システム技術系（生産機械・生産電子・生産情報システム技術科）と居住・建築システム技術系（建築施工システム技術科）ともに標準課題実習を経験することで、ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルが向上している。
- ・居住・建築システム技術系では、生産システム系に比べ大きな向上が見られた。
- ・生産システム技術系の3科については、各科によって質問内容が異なるものの、ほぼ同様な比率で向上する傾向が見られた。
- ・生産機械システム技術科では、問題解決力が大きく向上している。
- ・生産電子システム技術科においては、コミュニケーション力の向上幅が比較的小さい。
- ・生産情報システム技術科では、課題形成力・問題発見力の向上幅が大きく、企画力・デザイン力、実践力の向上幅が小さい。

これらの結果から、これまでは漠然と捉えられていたヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルが、今回の研究によって具体的な数値として把握できた。

また、設定した課題によっても向上の度合いが違ってくことなどから、課題設定や課題内容と指導方法の改善に役立てていけるものと考えられる。

本調査研究は、高度職業訓練における教育訓練技法（課題学習方式、実学融合、ワーキンググループ学習方式）の訓練効果を科学的に分析・検証するために「問題発見及び課題解決能力を養成する課題学習方式等による訓練効果の科学的分析」として、訓練効果の科学的な分析・評価及び試行・検証方法をまとめたものである。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.130

「問題発見及び課題解決能力を養成する課題学習方式等による訓練効果の科学的分析」

－職業能力開発大学校における課題学習方式等の訓練効果の科学的分析－

【委員構成】

(敬称略、順不同)

氏名	所属	氏名	所属
土井 康作	鳥取大学地域学部教授	野村 征司	関東職業能力開発大学校
坂本 和人	北陸職業能力開発大学校	平島 隆洋	中国職業能力開発大学校
松中 孝二	東北職業能力開発大学校	横浜 茂之	職業能力開発総合大学校東京校
小竹 昌弘	九州職業能力開発大学校	平塚 剛一	雇用・能力開発機構大学校部
八田 昌之	職業能力開発総合大学校	後藤 康孝	雇用・能力開発機構大学校部
新井 吾朗	職業能力開発総合大学校	木村 亨	能力開発研究センター高度訓練研究室
中村 佳史	職業能力開発総合大学校東京校		

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室

(独)雇用・能力開発機構 大学校部

カ. 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

現在、わが国の経済は一部の大企業においては立ち直りかけているものの、中小企業においては依然デフレが進行し、生産現場の海外流出や競争の激化による事業の再編や縮小など日本を取り巻く社会情勢は非常に厳しいものとなっている。それに合わせて企業が求める人材ニーズも多様化、高度化しており、職業能力開発の果たす役割は今まで以上に重要になってきている。

このような現状を踏まえ、職業能力開発総合大学校東京校及び職業能力開発大学校（（附属短大校含む）以下同じ）並びに職業能力開発短期大学校（以下「大学校等」という）が実施する高度職業訓練は、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するために、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。

そこで、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターに大学校カリキュラム等検討委員会（以下検討委員会という）を設置し、以下の事項について検討を行った。

- (1) 大学校等のカリキュラムの見直し及びその編成に関すること。
- (2) 大学校等における訓練の効果的な推進を図るために必要な事項に関すること。

【開発研究成果】

部内資料 No.33

「－平成17年度－ 大学校カリキュラム等検討委員会報告書」

【委員構成】 ○大学校カリキュラム等検討委員

（敬称略、順不同）

氏名	所属	氏名	所属
藤井 信之	職業能力開発総合大学校	八田 昌之	職業能力開発総合大学校
中村 佳史	職業能力開発総合大学校東京校	三屋恵一郎	職業能力開発総合大学校東京校
久保山寿一	関東職業能力開発大学校	小玉 博史	東北職業能力開発大学校
二ノ宮進一	北陸職業能力開発大学校	茅野 昌明	関東職業能力開発大学校
原 吾朗	東海職業能力開発大学校	浅井 英史	東海職業能力開発大学校
鈴木 祐治	近畿職業能力開発大学校滋賀短大校	水渡 博幸	近畿職業能力開発大学校
塚本 文彦	九州職業能力開発大学校	平島 隆洋	中国職業能力開発大学校
喬橋 憲司	高度職業能力開発促進センター	大村 光徳	高度職業能力開発促進センター
高橋 久	職業能力開発総合大学校	鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校
長谷川拓宏	北海道職業能力開発大学校	横浜 茂之	職業能力開発総合大学校東京校
野村 征司	関東職業能力開発大学校	大石 哲也	北海道職業能力開発大学校
原井 正知	北陸職業能力開発大学校	時田 一雄	北陸職業能力開発大学校新潟短大校
酒井 晴雄	近畿職業能力開発大学校	藤村 悦生	近畿職業能力開発大学校
石原 俊彦	中国職業能力開発大学校福山短大校	谷畑伸一郎	中国能力開発大学校島根短大校
蔵本 一峰	四国職業能力開発大学校	京牟禮 実	九州職業能力開発大学校
安中 宏	高度職業能力開発促進センター	佐野 豊	高度職業能力開発促進センター

【事務局】

能力開発研究センター 高度訓練研究室
（独）雇用・能力開発機構 大学校部

キ. 日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目例の開発

【概要】

若者が自らの可能性を高め、活かす機会のないことが社会的な問題となっており、若年者の職業的自立促進は、喫緊の課題となっている。

このような状況に対応し、企業における実習訓練と教育訓練機関における座学とを組み合わせた日本版デュアルシステムが平成16年度から、全国の主な公共職業能力開発施設・専門学校等民間教育訓練機関において実施されているところである。

日本版デュアルシステムによる職業訓練では、企業における実習訓練が大きな特長であり、この訓練の修了時に習得した能力の評価を行うことが重要とされており、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターでは、この評価の実施を支援するための評価項目作成支援ツールを平成16年度に開発した。

平成17年度は、日本版デュアルシステムによる職業訓練を実施している職業能力開発施設・受講者を受け入れた企業を対象に実態調査を行い、訓練修了時における能力評価の実態を把握するとともに、新たに3訓練科の評価を行うための標準的なモデル様式（評価項目例）の作成と既に作成しているモデル様式の内容充実、評価項目作成支援ツールの操作性の向上等、平成16年度に開発した評価項目作成支援ツールの更なる充実を図った。

評価項目作成支援ツールでは、機械加工科、電気工事科等の24訓練科の標準的なモデル様式のデータや業種別に整理された仕事の体系・作業の内容のデータを活用して、評価の実施及び評価実施後の証明に用いる各様式を容易に作成することができ、これによって、訓練修了後の適切な評価が可能となり、実施する企業等の負担軽減を図ることができる。

また、当該評価項目作成支援ツールをCD-ROMで提供するとともに、厚生労働省のホームページに掲載しダウンロードして活用できるようにした。

【開発研究成果】

- 教材情報資料 No.115
「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目例の開発」
- CD-ROM No.05-31
「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール」
- 厚生労働省のホームページに評価項目作成支援ツールを掲載

【委員構成】

(敬称略、順不同)

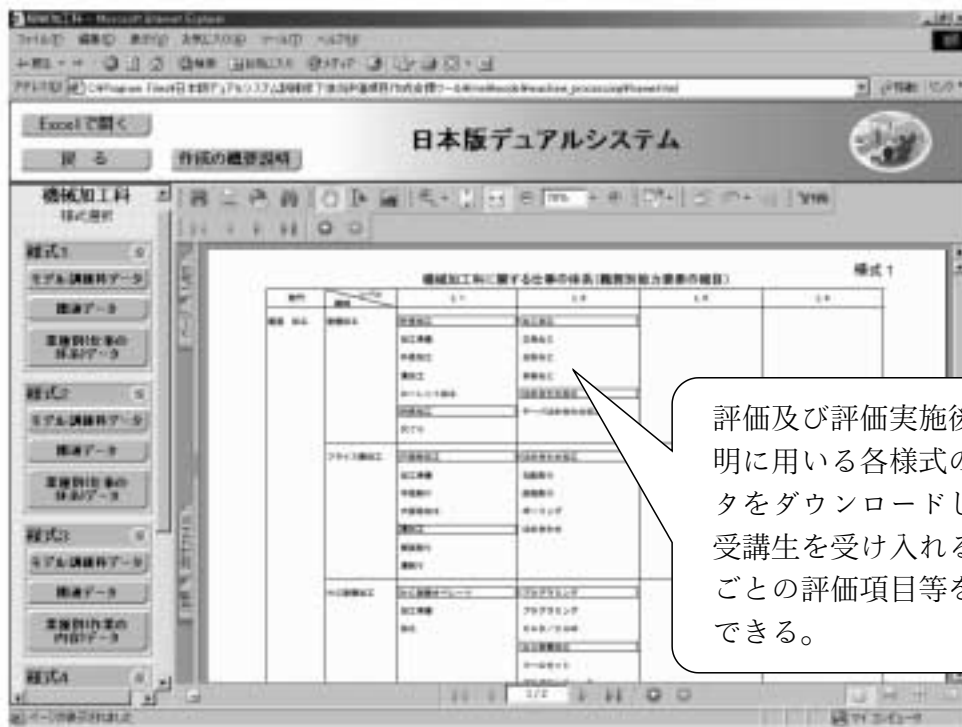
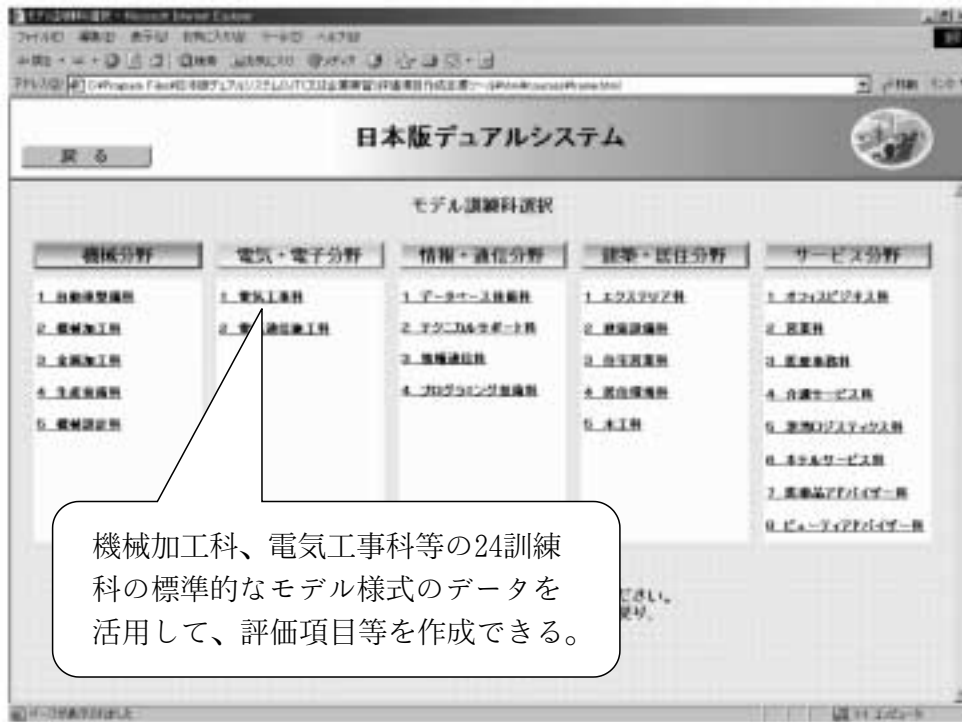
氏名	所属
宇須井洋人	茨城県立土浦産業技術専門学院
斎藤 誠二	中国職業能力開発大学校
宇野 勝啓	大阪センター関西職業能力開発促進センター
野本 和彦	石川県立金沢産業技術専門校
諫早 守	兵庫センター兵庫職業能力開発促進センター
島田 道仁	広島センター広島職業能力開発促進センター
根来 敏朗	大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課公共訓練グループ
川津 好宏	千葉センター千葉職業能力開発促進センター
原木 猛	静岡県立清水技術専門校
平川 玄治	学校法人修成学園 修成建設専門学校
大須賀久美子	財団法人大阪医療技術学園 大阪医療技術学園専門学校
谷本 糸代	学校法人関美学園 関西ビューティプロ専門学校

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

【参考】

＜日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール＞



ク. ライフステージに応じたキャリア形成のためのモデルケース研究

【概要】

技術革新やサービス経済化が進展するに伴い、グローバル化による企業間競争の激化等を背景として、就業形態の多様化が進むなど、労働市場はさまざまな変化が起こっている。そのような中、ニートやフリーターの増加による若年者の雇用や育成等の課題、実践的な職業能力を基盤とする「現場力」の低下、長時間労働の増加、少子化の進行、メンタルヘルスに関する問題、共働き世帯の増加等に伴う地域における教育機能の低下などの問題が深刻化している。また、団塊の世代の一斉定年による2007年問題は、技能・技術の継承、労働力の減少、高齢者の再雇用、中堅世代の職業生活設計に即した職業能力の開発や向上のための機会の減少、ワークライフバランスの不均衡等の課題を抱えることを予測している。

このため、ハローワークや機構のキャリア形成支援コーナー、ヤングジョブスポット等の相談窓口を利用する求職者や在職者の相談内容も多様となり、深刻なものも多く、キャリア・コンサルティングや職業能力開発の重要性がますます高まっている。

本調査研究は、相談現場におけるキャリア・コンサルティングの手引きとして、また、相談担当者が一定水準以上のレベルを確保するための指針として活用できるものとなるよう、機構の持つ豊富な相談事例や、相談担当者へのアンケート調査及びヒアリング調査を基に、相談現場の実態に沿ってライフステージ別の相談者の特徴と支援の方向性について職業生活を中心に検討した。

【開発研究成果】

- ・調査研究報告書No.133

「ライフステージに応じたキャリア形成のためのモデルケース研究」

—相談者の特徴と支援の方向性—

【委員構成】

(敬称略、順不同)

氏名	所属
八幡 成美	法政大学 教授 キャリアデザイン学部
檜迫 敦子	キャプラン株式会社 東京本社事業開発グループ 新規事業開発部 部長
浜口 真吾	兵庫センター
蒔田 昇	広島センター
増子 和彦	秋田センター
山崎 正裕	生涯職業能力開発促進センター

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

ケ. 具体的・実践的職業能力開発ニーズの総括的な調査分析

【概要】

急速に変化する社会情勢の下、要求される人材ニーズも多様化している。このような変化に的確に対応して職業訓練を実施するには、従来に増して、訓練分野の選定、訓練カリキュラムの設定、効果的な訓練準備、訓練効果の客観的な評価といった訓練実施プロセスの各段階に応じた仕組み作りが求められている。その仕組み作りを行うためには、まず裏付けとなる広範囲な人材ニーズ等の実態に基づく信頼性の高いデータが必要とされている。

したがって本研究は、広範囲の人材ニーズ等を把握することによって、職業能力開発への展開を図る（訓練分野の設定及び訓練カリキュラムの設定等）ためのデータを確保し、業種別、訓練課程別訓練コース開発、効果的な訓練の実施、訓練効果・評価の手法等に資する情報の収集を目的とした。

平成17年度においては、電気・電子、情報・通信、制御の技術分野を対象として、これらの技術動向や関連業界の人材動向等の調査を行い、それらの調査結果に基づいた訓練カリキュラムモデルの構築を行った。

【開発研究成果】

- ・調査研究報告書No.132

「職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築」

－電気・電子、情報・通信、制御分野－

【委員構成】 職業能力開発ニーズ検討委員会

(敬称略、順不同)

(電気・電子系)

窪田 政一 職業能力開発総合大学校
長田 健 東北職業能力開発大学校
永吉 秀一 高度職業能力開発促進センター

(制御系)

高橋 久 職業能力開発総合大学校
日熊 芳斉 関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
南川 英樹 高度職業能力開発促進センター

(情報・通信系)

山崎 彰一郎 職業能力開発総合大学校
飯星 潤 九州職業能力開発大学校
西畑 昇 高度職業能力開発促進センター

【事務局】

能力開発研究センター 訓練技法研究室

コ. 総合的かつ体系的な職務分析の推進（生涯職業能力開発体系）

【概要】

企業人の人材育成を進めるにあたっては、人材育成戦略及び中長期的な人材育成計画に基づき、経済性と効率性の二つの視点を踏まえて、段階的かつ体系的に能力開発を行う必要がある。職業能力の体系化により、職場での「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」が可能となり、計画的、効果的な人材育成計画の立案が可能になる。

雇用・能力開発機構ではこれまでの能力開発に関するノウハウを結集して計画的、効果的な人材育成計画の立案を支援する「生涯職業能力開発体系」を開発し、業種ごとのモデルデータを作成してきた。本調査研究は、業界中央団体の協力の下、試行的に作成してきたモデルデータの検証および未調査研究業種のモデルデータ拡充を行なうものである。

【研究開発成果】 部内資料 No.34

1 次の8業種8専門分野についてモデルデータの検証、拡充を行った。

- ① 総合工事業（協力団体：(社)日本造園組合連合会、(社)日本造園建設業協会）
- ② エンジニアリング業（設備工事業）（協力団体：(財)エンジニアリング振興協会）
- ③ 出版・印刷・同関連産業（協力団体：全日本製本工業組合連合会）
- ④ 窯業・土石製品製造業（協力団体：(社)日本硝子製品工業会）
- ⑤ 金属製品製造業（協力団体：日本金属熱処理工業会）
- ⑥ 道路旅客運送業（協力団体：(社)日本バス協会）
- ⑦ その他の生活関連サービス業（協力団体：全日本葬祭業協同組合連合会）
- ⑧ その他の事業サービス業（協力団体：(社)全国ビルメンテナンス協会）

2 各モデルデータは、機構の都道府県施設を通じて企業等に提供され、企業独自の生涯職業能力開発体系作成に活用される。

【委員会構成】

厚生労働省委員	1名
産業界委員	1名
中央職業能力開発協会委員	1名
機構委員	3名

【作業部会構成】

作業部会ごと

中央団体事務局委員	1名
（総合工事業、エンジニアリング業、その他の生活関連サービス業2名）	
中央団体推薦委員	3名（エンジニアリング業9名）

【事務局】

(独)雇用・能力開発機構	業務推進部
能力開発研究センター	在職者訓練研究室 調査研究室

サ. 生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法

【概要】

本研究は1997年度から「企業内での人材育成に係る能力開発手法」についての調査研究として始まったものであり、本報告書はこのシリーズに係る研究成果の一つである。

2003年度までは、OJTとOJTを補完するOff-JTについての調査研究、主として熟練技能者をいかに育成するかについてカリキュラム準備から教育訓練の実施までの一連の調査研究を行った。2004年度はこれらに加えて、1) OJT関連文献調査と製造業におけるOJTの実態調査、2) 中小企業で導入しやすいOJTの人材育成手法、について調査研究を行った。

2005年度の研究テーマは、「生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法」である。このテーマのキーワードは、1) OJT、2) 生涯職業能力開発体系、3) プロセス管理手法、の三つである。2005年度はこれまでの成果を基に、中小企業の人材育成担当者が自社内で行う計画的・段階的教育訓練を実施しやすいようなツールを、精密機械器具製造業での試用を前提の一つのモデルとして提案した。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.131

「生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法」

【委員会（作業部会）構成】

（敬称略、順不同）

伊藤 尚美	社団法人日本計量機器工業連合会	専務理事
生田 一男	社団法人日本計量機器工業連合会	常務理事
田村 愼	長野計器株式会社	常勤監査役
平川 和朗	株式会社寺岡精工	技術法務室長
森 幹男	株式会社チノー	人事部長
中村 直樹	株式会社ミットヨ	総務部主査

【事務局】

能力開発研究センター 在職者訓練研究室

シ. 受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究

(研究期間 2年目/3年計画)

【概要】

近年の産業構造の変化や技術革新の進展、産業のグローバル化等により、労働者に求められる職業訓練も多様化・高度化が求められている。このため、関係機関等では相談援助から求職者（離職者）個々の職業意識の啓発や的確な情報提供のもとで、再就職へ誘導する政策等が取り組まれている。

しかしながら、政策課題として重要度が高まる一方で、求職者における再雇用の三大障害要因や求人側サイドから見た求める人材ニーズなど、企業と個人が求める職業訓練・教育訓練のニーズにはミスマッチが生じていると考えられる。こうした問題を解消するため、地域のニーズ等に対応した離職者訓練を直接実施および民間委託訓練により対応し、一定の成果を上げているところであるが、多様な価値観に適合する訓練システムの仕組みには必ずしもなっていない。そのため、個々の離職者が持つ諸条件を一律に扱う対策ではなく、多様な個々の属性等にも配慮した柔軟な訓練システムの在り方が必要となっている。

本研究では、職業能力の不一致、情報の不完全、求職者や企業の選好等のミスマッチの要因を踏まえ、多様化する求職者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合する訓練の在り方について調査研究し、効果・効率的に実施できる訓練システムの構築およびそのノウハウを提供することを目的としている。昨年度は、離職者訓練受講者および能力開発アドバイザー等に対して求められる訓練システム等のアンケート調査を基に新たな訓練システムを模索した。本年度は、まず機能する訓練としての体制のあり方を整理した後、離職経験者および職業訓練実施側（公共、民間）に対してのアンケート調査の結果をもとに検証を重ね、具体的訓練システムの試行モデルを構築した。新たな訓練システムの提言を以下に示す。

- ① 離職者訓練システム改善に向けた視点と提案
- ② 新たな委託訓練のシステム（求人セット活用型）に検討について
- ③ 離職者を対象とした効果・効率的訓練システム検討（提案）について
- ④ 受講者の職業訓練への受講意識が希望に添える方式の一例としての訓練システムの提案
- ⑤ スキル別に受講できるシステムへの提言（集合型訓練から個別型訓練へ）
- ⑥ 公共職業訓練システムへの提言

本調査研究資料は、離職者の多様化する訓練ニーズ等に対し、就職できる訓練として機能することを第一義に考え、離職者訓練として具備すべき要件や、様々な制約条件をどのように改善・改革が必要かという視点から「訓練システム」を検討して提案している。また、これらの視点を踏まえた新たな訓練システムとしての提言は、次年度に試行検証することを前提に中間報告としてまとめたものである。

【開発研究成果】

部内資料 No.36

「受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究」－離職者訓練を対象とした効果・効率的訓練システムの構築－

【委員構成】

(敬称略、順不同)

氏 名	所 属
有我 明則	社団法人 東京都専修学校各種学校協会
佐々木 章	学校法人 小山学園 東京工科専門学校 テラハウスICAキャリア開発研究所
坪内 茂樹	山形職業能力開発促進センター
中川 賢一	中部職業能力開発促進センター
藤浪 栄一	岩手センター
藤村 伸治	(独)雇用・能力開発機構 業務推進部
鷹尾 英俊	能力開発研究センター 調査研究室
伊藤 英樹	能力開発研究センター 調査研究室

【事務局】

能力開発研究センター 調査研究室

(独)雇用・能力開発機構 業務推進部

ス. キャリア・コンサルティングを担う人材育成に関する教材の開発

【概要】

近年、求人と求職の能力のミスマッチを解消するために企業内の労働者個人、若年者等に対してキャリア・コンサルティングを担う人材の養成が求められるようになってきた。これに応えるため、厚生労働省職業能力開発局は、キャリア・コンサルティング実施に必要な能力要件（体系）や資格のあり方を検討する「キャリア・コンサルティング研究会」を平成14年10月に設置した。

雇用・能力開発機構は当研究会の報告を基に、平成14年11月に第1回キャリア・コンサルタント養成講座を実施した。平成15年度には第2回講座及び第3回講座、平成16年度には第4回講座及び第5回講座、平成17年度には第6回講座及び第7回講座を実施した。また、平成16年度と17年度には若年者に特化したキャリア・コンサルタント養成講座をそれぞれ1回合計2回実施しているところである。

これにかかるテキストの作成、印刷、発送等の事務は、研究センターが担当しており、平成17年度は、テキストの改訂及び増刷作業を行った。

【開発研究成果】

改訂・増刷した講座用テキスト

第一分冊 これからの人事労務管理 ー変化対応事例コースー

第二分冊 キャリア形成支援の社会的意義・導入コース

第三分冊 キャリア形成支援の基本的知識・スキルコース

第四分冊 キャリア形成支援の実践的スキルコース

第五分冊 キャリア形成支援の効果的な実施コース

第六分冊 演習指導書（演習課題の進め方）

演習用（第六分冊）ワークシート

第七分冊 若年者に対するキャリア・コンサルティング概論コース

第八分冊 若年者に特化したキャリア形成支援の実施コース（増刷のみ）

【執筆構成】

（敬称略、順不同）

- ・木村 周（拓殖大学客員教授、学習院大学講師）
- ・桐村 晋次（古河物流(株) 相談役）
- ・梶原 豊（高千穂大学大学院経営学研究科教授、経営学部教授）
- ・(社)日本産業カウンセラー協会
- ・NPO法人日本キャリア・コンサルティング研究会
- ・川崎 友嗣（関西大学教授）
- ・松本 純平（(独)労働政策研究・研修機構統括研究員）
- ・室山 晴美（(独)労働政策研究・研修機構主任研究員）
- ・片野 智治（跡見学園女子大学文学部教授）
- ・由見 哲郎（(株)NTTデータ）
- ・新井 吾郎（職業能力開発総合大学校能力開発専門学科講師）
- ・勝田 慶介（生涯職業能力開発促進センター）
- ・佐々木隆雄（北海道センター能力開発総合アドバイザー）
- ・蒔田 昇（広島センター能力開発総合アドバイザー）

【事務局】

能力開発研究センター 企画調整室

(2) 開発研究事業

セ. システム・ユニット訓練にかかるカリキュラム及び教材等の開発

【概要】

離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練方式については、訓練生の就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、カリキュラムを充実することが必要である。

今期は、離職者訓練の実施状況及び団体・企業等からのヒアリング結果によるカリキュラムモデルの見直し、システム・ユニット訓練カリキュラムモデル分類表の見直し、各訓練科に対応する生涯職業能力開発体系の整備、平成18年度離職者訓練計画に係るカリキュラムの精査を離職者訓練カリキュラム等検討委員会において実施した。

また、同委員会の特別委員会を開催し、訓練分野ごとに外部委員（企業等）を招き入れ、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてヒアリングを行った。

一方、システム・ユニット訓練用テキストについては、システム・ユニット訓練テキスト作成委員会において離職者訓練カリキュラム等検討委員会の意向に基づき、必要性のあるテキストについて、新規作成及び改訂を行った。

なお、これらの一部については、改訂に係る執筆等を企業等の外部の方に依頼した。

【開発研究成果】 部内資料 No.37

1. 平成18年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集をWebに掲載（職業能力開発ステーションサポートシステム）

内容：カリキュラムモデル、情報シート、ユニット一覧、システム一覧、サブシステム一覧、ユニットシート、生涯職業能力開発体系、システム編成シート

2. システム・ユニット訓練用テキスト

新規作成分：2冊

改訂作成分：146冊（ユニットシートの変更のみも含む）

【離職者訓練カリキュラム等検討委員】（敬称略、順不同）

系	担当科名	所属施設名	委員氏名	
機械	福祉工学	職業能力開発総合大学校	垣本 映	
	機械	テクニカルオペレーション CAD/CAM技術 テクニカルマネジメント 設備保全サービス	北海道センター北海道職業能力開発促進センター	乾 勝典
			山形センター山形職業能力開発促進センター	福西 成人
			石川センター石川職業能力開発促進センター	有町 隆太
			宮崎センター宮崎職業能力開発促進センター	斉藤 剛士
			高度職業能力開発促進センター	尾添 史朗
			大阪センター関西職業能力開発促進センター	藤原 力
	金属	金属加工 テクニカルメタルワーク	栃木センター栃木職業能力開発促進センター	秋本 憲二
			富山センター富山職業能力開発促進センター	居村 篤志
			広島センター広島職業能力開発促進センター	野原 英孝
電気・電子	電気システム工学	職業能力開発総合大学校	渡辺 信公	
	電気設備 電気通信施工技術 光通信施工技術	広島センター広島職業能力開発促進センター	花岡 忠司	
		高知センター高知職業能力開発促進センター	森山 久稔	
		愛媛センター愛媛職業能力開発促進センター	菅沼 啓	
		熊本センター熊本職業能力開発促進センター	山下 繁彦	
居住	建築システム工学	職業能力開発総合大学校	橋本 幸博	
	ビル	ビル管理 ビル設備サービス	秋田センター秋田職業能力開発促進センター	伊藤 敬二
			熊本センター熊本職業能力開発促進センター	渡辺 福之
			鹿児島センター鹿児島職業能力開発促進センター	下別府耕生
	住宅	住宅サービス 住宅リフォーム技術	北海道センター北海道職業能力開発促進センター	門田 英紀
			新潟センター新潟職業能力開発促進センター	中村 基樹
			兵庫センター兵庫職業能力開発促進センター	坂下 哲也
			高度職業能力開発促進センター	菊地 圭
管理・事務	ビジネスワーク 生産経営実務	生涯職業能力開発促進センター	濱本 寿	
		新潟センター新潟職業能力開発促進センター	甲田 広	
		石川センター石川職業能力開発促進センター	赤沼 啓二	
		愛知センター中部職業能力開発促進センター	杉浦 圭一	
		愛媛センター愛媛職業能力開発促進センター	小池 成之	
制御	生産システム技術 制御技術	栃木センター栃木職業能力開発促進センター	矢野 牧人	
		千葉センター千葉職業能力開発促進センター	末富 暢	
		神奈川センター関東職業能力開発促進センター	高橋 昭吾	
		大阪センター関西職業能力開発促進センター	藤本 周央	
		兵庫センター兵庫職業能力開発促進センター	古元 克彦	
		岡山センター岡山職業能力開発促進センター	上間 豊久	
情報	情報システム工学	職業能力開発総合大学校	松本 茂昭	
	マネジメント情報システム	茨城センター茨城職業能力開発促進センター	大江 康二	
		神奈川センター関東職業能力開発促進センター	庄林 雅了	
		京都センター京都職業能力開発促進センター	永田 行宏	
		兵庫センター兵庫職業能力開発促進センター	都留 史明	

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会に係る特別委員】（敬称略、順不同）

系		氏 名	所 属	
機 械	機 械	清水 宏祐	株式会社 久永製作所	代表取締役社長
		渡辺 政雄	株式会社 長津製作所	執行役員 営業技術部長
	金 属	原田 章二	株式会社 ダイヘン溶接メカトロシステム 東京営業部	取締役
		亀田 恵一	株式会社 人財クリエイト	社長
電 気・ 電 子		小倉 幸雄	神奈川県電気工事工業組合 (株式会社小倉電工社 代表取締役)	青年部会 会長
		本間 信一	神奈川県電気工事工業組合 (有限会社 共栄電設 代表取締役)	青年部会 副会長
居 住	ビ ル	斉藤 邦正	本州ビル、メンテナンス株式会社 統括事業本部（技術担当）	次長
		大熊 一雄	東洋熱工業株式会社東京本店	副本店長 第一事業部長
	住 宅	寺阪 勝文	株式会社 ダイワサービス 本社 ヒューマンサービス事業部	理事 事業部長
		佐藤 岩夫	株式会社サンセーコー	相談役
管 理・ 事 務		伊藤裕美子	相模原公共職業安定所	統括職業指導官
		宮尾 隆茂	有限会社信東社員教育研究所	所長
		中澤 邦彦	元 パナソニック S S マーケティング株式会社	元 営業部長 元 技術部長
制 御		佐藤 和夫	独立行政法人情報処理機構 ソフトウェア・エンジニアリ ング・センター 組み込み系プロジェクト	研究員
		関口 正	独立行政法人情報処理機構 ソフトウェア・エンジニアリ ング・センター 組み込み系プロジェクト	研究員
		望月 亮治	株式会社エンベデッド・システム東京事務所	取締役
情 報		田中 智己	株式会社 リクルートスタッフィング I Tスタッフィング部	部長
		平島 一	株式会社 日本電脳相談	代表取締役
		桑山 義明	株式会社シーガル（日本ユースウェア協会 理事）	代表取締役

【システム・ユニット訓練テキスト作成委員】（敬称略、順不同）

(1) 内部委員

系		所 属	氏 名
機 械	機 械	北海道センター函館職業能力開発促進センター	米倉 秀廣
		群馬センター群馬職業能力開発促進センター	鈴木 勝博
		栃木センター栃木職業能力開発促進センター	井上 卓
		奈良センター奈良職業能力開発促進センター	奥藪 耕一
	金 属	山梨センター山梨職業能力開発促進センター	萩原 文子
		福岡センター飯塚職業能力開発促進センター	廣次 博
電 気 ・ 電 子 情 報 ・ 通 信		秋田センター秋田職業能力開発促進センター	安達 雅彦
		岡山センター岡山職業能力開発促進センター	中野 規夫
		佐賀センター佐賀職業能力開発促進センター	河野 純徳
		栃木センター栃木職業能力開発促進センター	後藤 祐樹
居 住	ビ ル	秋田センター秋田職業能力開発促進センター	伊藤 敬二
		長野センター長野職業能力開発促進センター	岡村 仁志
	住 宅	山梨センター山梨職業能力開発促進センター	大沢 宣之
		愛知センター中部職業能力開発促進センター	加藤 武彦
		愛媛センター愛媛職業能力開発促進センター	菊池 観吾
事 務 管 理 ・		福島センター福島職業能力開発促進センター	大越謙太郎
		埼玉センター埼玉職業能力開発促進センター	獅倉 一輝
		新潟センター新潟職業能力開発促進センター	甲田 広

(2) 外部執筆委員

系		所 属	氏 名
機 械		ものづくり大学 製造技能工芸学科	宮本 健二
		ものづくり大学 製造技能工芸学科	水谷 卓之
電 子 ・ 電 気		三菱電機エンジニアリング株式会社 中日本営業所	青木 正夫
		八木テクノサポート	八木 伸明

【事務局】

(独)雇用・能力開発機構 雇用促進部
能力開発研究センター 訓練技法研究室

【参考】

＜能力開発ステーションサポートシステム：カリキュラムモデル検索＞

●離職者訓練カリキュラムモデル集 「概要説明」

カリキュラムモデル検索

● 離職者訓練
カリキュラムモデル集
● 概要説明
● カリキュラムモデル
● ユニーク・ユニット検索
● システム・ユニット検索

● 企業・教材の提供
● 検索
● システム・ユニット検索

● 企業能力開発大学校
企業能力開発大学校
● 概要説明 / 目的
● 企業能力開発
● 企業能力開発
● 企業能力開発
● 企業能力開発
● システム・ユニット検索
● システム・ユニット検索

● カリキュラムモデル検索

ご利用方法のご案内

個人情報の取り扱いについて

お問い合わせ

離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練の概要

1. 離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練の概要

1. システム・ユニット訓練の概要

公共職業訓練において多様化する職業訓練のニーズに的確かつ迅速に対応しながら、適宜に顧客満足度の向上・成長を目指す職業訓練を実施していくためには、訓練コースの設定から実施、評価に至るプロセスの各段階において、信頼性と品質をより一層確保できるよう適正な管理と運営を行うことが重要である。


このため、独立行政法人 雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）では、入所時期が多様化に対応し、容易に地域の人材ニーズに合わせた効果・効率的な訓練が実施できるシステム・ユニット訓練を平成25年度に職業能力開発施設内（以下「施設」という。）の離職者訓練（アビリティ）訓練に導入した。

システム・ユニット訓練とは、産業・業種別の職務ごとに仕事を分析・整理した「生涯職業能力開発体系」と地域の人材ニーズを基に、離職者が就職するために必要な職業能力を習得できるよう、システム・ユニット訓練により訓練カリキュラムを編成して訓練を実施することです。

訓練の対象となる職務の領域において、職務(Job)単位の構成が考えられます。職務を構成する職務に関する仕事ができるようになれば、就職に結び付けることが可能となります。この就職を可能にする職務の訓練単位をシステム上のSystem of Employable Abilityと称します。

さらに、その職務はいくつかの作業群の集合で構成されますが、この作業群に必要な技能と知識を習得できる訓練カリキュラムの最小単位をユニット(Unit)と称します。

システム・ユニット訓練とは、2つの仕上がり値¹を訓練目標に構成され、この仕上がり値ごとに、就職に結び付く職務と職務を構成するユニットの組み合わせにより訓練カリキュラムを組み立てる方式です。

●離職者訓練カリキュラムモデル集 「カリキュラムモデル」

カリキュラムモデル検索

● 離職者訓練
カリキュラムモデル集
● 概要説明
● カリキュラムモデル
● ユニーク・ユニット検索
● システム・ユニット検索

● 企業・教材の提供
● 検索
● システム・ユニット検索

● 企業能力開発大学校
企業能力開発大学校
● 概要説明 / 目的
● 企業能力開発
● 企業能力開発
● 企業能力開発
● システム・ユニット検索
● システム・ユニット検索

● カリキュラムモデル検索

ご利用方法のご案内

個人情報の取り扱いについて

お問い合わせ

カリキュラムモデル

表示したカリキュラムモデルの「仕上がり値」、「情報シート」、「モデル変更理由」をクリックしてください。該当料の各「仕上がり値」、「情報シート」、「モデル変更理由」が表示されます。

「O」をクリックすると、「仕上がり値」、「情報シート」、「モデル変更理由」のエクセルファイルがダウンロードできます。

※ 仕上がり値が2つ以上ある場合は、「仕上がり値A」、「仕上がり値B」とアルファベットで区別しています。

系名	No.	科目名	仕上がり値	情報シート	モデル変更理由	ダウンロード
機械系	1	デクニカルメタルワーク科	A B C	●	●	○
	2	金属加工科	A B C D E	●	●	○
	3	デクニカルオペレーション科	A B C D E	●	●	○
	4	デクニカルマネジメント科	A B C D	●	●	○
	5	デジタル機械設計科	A B	●	●	○
	6	設備保全サービス科	A B	●	●	○
電気・電子系	7	CAD/CAM技術科	A B C	●	●	○
	8	制御技術科	A B C	●	●	○
	9	生産システム技術科	A B C D E	●	●	○
	10	光通信工技術科	A B	●	●	○
	11	電気・通信施工技術科	A B	●	●	○
	12	電気設備サービス科	A B	●	●	○
	13	電気設備科	A B C	●	●	○
情報・通信系	14	マネジメント情報システム科(生産情報管理コース)	A B	●	●	○
	15	マネジメント情報システム科(経営情報管理コース)	A B C D	●	●	○
居住系	16	ビル管理科	A B C D	●	●	○
	17	ビル設備サービス科	A B C	●	●	○
	18	住宅サービス科	A B C D E	●	●	○

ソ. 能力開発セミナー訓練にかかるカリキュラムモデルの開発

【概要】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会において、カリキュラムモデル分類表の改訂、全国の職業能力開発施設から新規・改善提案されたカリキュラムモデルの精査を行い、カリキュラムモデルの充実を図った。

【開発研究成果】 部内資料 No.35

平成18年度版在職者訓練カリキュラムモデル集 (Web版)

【委員会構成】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会*

機械系	機構委員 7名
電気・電子系	機構委員 7名
情報・通信系	機構委員 7名
居住系	機構委員 7名
管理・事務系	機構委員 5名

* 各委員名は次ページの通り

【事務局】

(独)雇用・能力開発機構 雇用管理部

能力開発研究センター 在職者訓練研究室

【在職者訓練カリキュラム等検討委員】（敬称略、順不同）

訓練分野	所属施設名	委員氏名
機械系	高度職業能力開発促進センター	土屋 重助
	中部職業能力開発促進センター	古城 良祐
	宮城職業能力開発促進センター	四戸 智行
	新潟職業能力開発促進センター	八田 耕吉
	職業能力開発総合大学校	飯田 裕
	東海職業能力開発大学校	小渡 邦昭
	九州職業能力開発大学校	吉本 俊二
電気・電子系	高度職業能力開発促進センター	川俣 文昭
	関西職業能力開発促進センター	中村 久任
	北海道職業能力開発促進センター	日高 博憲
	岡山職業能力開発促進センター	淵 清徳
	職業能力開発総合大学校	鎌田 修
	中国職業能力開発大学校	橋本 清司
	四国職業能力開発大学校高知短大校	武藤 正昭
情報・通信系	高度職業能力開発促進センター	吉ヶ崎 敏
	秋田職業能力開発促進センター	鈴木 絵美
	関東職業能力開発促進センター	徳田 孝明
	高知職業能力開発促進センター	戸田 慎一
	職業能力開発総合大学校	三上 直樹
	職業能力開発総合大学校東京校	吉崎 昌彦
	関東職業能力開発大学校千葉短大校	越智 誠司
居住系	高度職業能力開発促進センター	浮貝 明雄
	山形職業能力開発促進センター	松下 貴博
	静岡職業能力開発促進センター	島田 雅章
	岡山職業能力開発促進センター	山内 元成
	職業能力開発総合大学校	松留慎一郎
	東北職業能力開発大学校	吉野 恵樹
	九州職業能力開発大学校	森永 智年
管理・事務系	高度職業能力開発促進センター	秋山 隆
	生涯職業能力開発促進センター	嶋野 智章
	関西職業能力開発促進センター	旭 光成
	京都職業能力開発促進センター	小林 俊雄
	熊本職業能力開発促進センター	吉川 政則

タ. 認定教科書の改定

1. 職業訓練用教科書の開発・作成計画等

普通職業訓練普通課程用教科書の改定業務を行った。

教科書別の改定状況は次のとおりである。

普通課程用教科書

当該教科書出版社及び専門団体の協力のもとに6教科書の改定に着手した。

2. 改定業務の実施状況等

平成17年度の教科書別改定状況は以下のとおりである。

(ア) 改定内容の検討・作成

普通課程用教科書（計6教科書）

教科書名	改定内容検討委員	所 属
機械加工実技教科書	磯野純一 佐々木有朋 三輪修 田中義弘 海野邦昭	株式会社 岡本工作機械製作所 株式会社牧野フライス製作所 株式会社デンソー技研センター 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校
自動車整備実技教科書	高地昭彦 長崎俊幸 三上光広 今井澄夫 岡西直樹	日本工学院八王子専門学校 社団法人東京都自動車整備振興会 日産自動車株式会社 トヨタ東京整備専門学校 職業能力開発総合大学校
設備施工系基礎 I	戸崎重弘 小谷泰彦 小玉澤伸章 橋本幸博	全国管工事業協同組合連合会 株式会社ウィケィ アソシエイツ 東京都立品川技術専門学校 職業能力開発総合大学校
木工塗装法	木下啓吾 上原孝夫 長沼桂 坪田実	長島特殊塗料株式会社 楠本化成株式会社 楠本化成株式会社 職業能力開発総合大学校
材料力学	神山貴洋 長野克己 磯野宏秋 森茂樹	埼玉県立職業能力開発センター 東京都立板橋技術専門学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
木工製品設計	青柳俊政 財満やえ子 吉松孝夫 久下靖征 赤松明 武井昇 末松充彦 坂元愛史	東京都立工芸高校 東京造形大学 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

(イ) 教科書監修

普通課程用教科書監修（計 6 教科書）

教科書名	改定内容検討委員	所 属
機械加工実技教科書	田 中 義 弘 海 野 邦 昭	職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校
自動車整備実技教科書	今 井 澄 夫 岡 西 直 樹	トヨタ東京整備専門学校 職業能力開発総合大学校
設備施工系基礎 I	戸 崎 重 弘 橋 本 幸 博	全国管工事業協同組合連合会 職業能力開発総合大学校
木工塗装法	上 原 孝 夫 坪 田 実	楠本化成株式会社 職業能力開発総合大学校
材料力学	磯 野 宏 秋 森 茂 樹	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
木工製品設計	吉 松 孝 夫 久 下 靖 征	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

(ウ) 認定手続業務

普通課程用教科書（12教科書）

教科書名
配管製図
建築製図
溶接実技教科書
木工用機械
木工工作法
木工製図
塗料
機械加工実技教科書
自動車整備実技教科書
設備施工系基礎 I
木工塗装法
材料力学

- (エ) 改定原稿の電子ファイル化
普通課程用教科書（12教科書）

教科書名
配管製図
建築製図
溶接実技教科書
木工用機械
木工工作法
木工製図
塗料
機械加工実技教科書
自動車整備実技教科書
設備施工系基礎 I
木工塗装法
材料力学

3. 教材作成等に係る知的財産権の周知への取り組み

【目的】

訓練施設で活用される教材について、最近ではインターネット等で手軽に情報を入手できることから、結果的に知的財産権（主として著作権）を侵害している可能性もある。よって、訓練施設において知的財産権の理解や活用方法などの周知をするための取り組みが必要である。

当室では、著作権に関する知識や活用についてのQ&A集を「教材作成と著作権」というタイトルの教材情報資料で1997年に発行しているが、今回の調査を「著作権に係る」とせずに「知的財産権に係る」としたのは、知的財産権には大別して著作権と産業財産権があり、著作権だけでなく、特許権、（デザインに関わる）意匠権、（他と区別し信用を保護する）商標権などの産業財産権（以前は工業所有権）に対しても周知しておくべきだと考えたからである。

また、当時は現在ほど厳しく問われていなかったために触れていなかったソフトウェアに対する侵害についても整備したところである。

【開発研究成果】

- ・ 調査研究報告書No.134
教育訓練現場での教材作成等に係る知的財産権の周知と対策に係る調査研究
- ・ 調査研究資料No.118
教育訓練現場における知的財産権の考え方と教材作成の方法

【事務局】

能力開発研究センター 教材研究室

2. 情報発信事業

ア. 職業能力開発ステーション

【概要】

機構本部及び中央3施設の保有する職業能力開発に関するデータを一元的に情報提供することを目的にした、インターネットによる情報発信システム「職業能力開発ステーション」は通常の運用管理、データ更新を併せて実施した。そして、平成18年1月から本部に移行し、運用管理を廃止した。

【事業概要】

- 「職業能力開発ステーション」ホームページの運用管理
URL <http://www.enokai.ehdo.go.jp/>
- データ更新
 - ・ リンク先変更
 - ・ データ修正
- システム改善・改修
- 問い合わせ対応
- セキュリティチェック
- アクセス統計集計
- システムメンテナンス

【事務局】

能力開発研究センター 企画調整室
能力開発研究センター 普及促進室
能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

イ. 職業能力開発ステーションサポートシステム

【概要】

職業訓練指導員向けの職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」は、ダウンロード環境等を中心としたシステム改善や機能追加、データ追加・更新、メールマガジンを実施した。平成18年1月から改廃をし、新しい内容構成とした。

【事業概要】

● ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

- ・教材作成支援情報（会員登録数1,459名…平成18年3月現在）
- ・カリキュラム・モデル情報検索データ更新
- ・技能と技術バックナンバー検索データ更新
- ・データ配信機能（追加）
- ・サイドマップ（追加）
- ・メールマガジン（4回発信）
- ・リンク集更新
- ・お問い合わせFAQ機能強化
- ・能力開発研究センター事業概要更新
- ・TOPページレイアウト更新

● 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化・HTMLファイル化）

● システム管理

- ・システム保守管理
- ・利用者管理

● システム改善検討

● セキュリティチェック

● システムの広報普及活動

【事務局】

能力開発研究センター 企画調整室

能力開発研究センター 普及促進室

能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

3. 開発研究成果の広報と普及業務

開発研究成果については、「調査研究報告書」「調査研究資料」「教材情報資料」としてとりまとめ、関係機関へ送付している。また、教科書、教材類については、厚生労働省の認定を受けたのち財団法人等を通じて出版、販売ルートにのせる。

そのほか、「技能と技術」「職業能力開発報文誌」「職業能力開発研究」の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他各種研究会、講演会への講師の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図っているところである。

(1) 平成17年度刊行物

ア. 調査研究報告書等

(ア) 調査研究報告書

号	標 題
No.130	問題発見及び課題解決能力を養成する課題学習方式等による訓練効果の科学的分析 －職業能力開発総合大学校における課題学習方式等の訓練効果の科学的分析－
No.131	生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法
No.132	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築 －電気・電子、情報・通信、制御分野－
No.133	ライフステージに応じたキャリア形成のためのモデルケース研究 －相談者の特徴と支援の方向性－
No.134	教育訓練現場での教材作成等に係る知的財産権の周知と対策に係る調査研究

(イ) 調査研究資料

号	標 題
No.116	訓練効果の評価に係る調査研究 －公共職業訓練コースの評価の仕組みづくりの検討－
No.117-1	公共職業訓練へのプロセス管理の普及に関する調査研究 －プロセス管理手法によるモデルカリキュラムの策定に関する調査・研究－
No.117-2	公共職業訓練のプロセス管理普及に関する調査研究 －プロセス管理を活用した公共職業訓練コースの設定と運営管理の手引書（第一版）－
No.118	教育訓練現場における知的財産権の考え方と教材作成の方法

(ウ) 教材情報資料

号	標 題
No.114	応用短期課程用モデル教材 ー振動実験及び振動解析を活用した機械設計技術ー
No.115	日本版デュアルシステム訓練終了後の評価項目例の開発

(エ) 部内資料等

号	標 題
No.33	平成17年度大学校カリキュラム等検討委員会まとめ
No.34	総合的かつ体系的な職務分析の推進（生涯職業能力開発体系）まとめ
No.35	平成17年度在職者訓練カリキュラム等作業部会まとめ
No.36	受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究
No.37	平成17年度離職者訓練カリキュラム等検討委員会まとめ
No.38	「VOCATIONAL EDUCATION AND TRAINING INSTITUTION： A MANAGEMENT HANDBOOK」 INTERNATIONAL LABOR OFFICE*GENEVA（翻訳版）

イ.「技能と技術」誌の編集

本年度は平成17年5月1日発行（通巻232号）から平成18年3月1日発行（通巻237号）までを編集した。各号の主な内容は次のとおりである。

3/2005 通巻232号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	電気事業における専門技術者の育成	小石川貞雄／電気事業連合会理事
【特集1】	平成16年度職業能力開発教材コンクール	
1	施工図書実習テキスト及び課題	坂田 勝彦／九州職業能力開発大学校
2	聴覚障がい者用マルチメディア教材－障がい者に自信を持たせる教材－	片浦隆司・中村和敏／(株)デンソー技研センター
3	訪問介護員（ホームヘルパー）2級課程「基礎介護技術の向上」	橋村あゆみ・小幡秀子・石井弘子・小林京子・長村貴美恵／(財)介護労働安定センター
4	木造建築 在来工法の墨付け教本	木村良一／熊本県立熊本高等技術訓練校
5	空調シミュレータ教材 冷凍サイクルの理解（初級編）	高橋研吾・矢津卓也／栃木県立県央高等産業技術学校
6	木材加工用機械『目標達成チェックシート』	小林憲司／北海道障害者職業能力開発校
7	木質構造における限界耐力計算手順テキスト	海江田勲／島根職業能力開発短期大学校
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク1 Let's草野球！	漆谷嘉則／秋田職業能力開発短期大学校
2	リレートーク2 阿波ってどんなところ？	光延紀一郎／徳島県立鳴門テクノスクール
【実践報告】		
1	IT分野における民間職業訓練（パソコン総合ビジネス科）の実践報告	山木田祐美子・大河原和枝・窪田澄子・蟹江知彦／青山テクノロジー
2	事業内援助「改正建築基準法の天空率勉強会」実施報告	畑中 浩／東北職業能力開発大学校
【随 想】		
1	「日本再生の道」について	中川祐一
【企業訪問記】		
1	「安田工業株式会社」を訪ねて	十河英二／大分県立佐伯高等技術専門校
【施設訪問記】		
1	「九州職業能力開発大学校」を訪ねて	真崎佳代／大阪障害者職業能力開発校

4/2005 通巻233号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	年功序列から「学び序列」へ	小西勝巳／(株)アンデルセンサーサービス代表取締役社長
【特集】	第9回ポリテックビジョンについて	独立行政法人 雇用・能力開発機構大学校部
1	制作実習教材の開発について 小型旋盤制作	森谷淳一／北海道立函館高等技術専門学院
2	離職者訓練における耐震診断実習と教材の紹介	泉澤正和 他居住系職員／ポリテクセンター宮城
3	海外研修員訓練メカトロニクスコースの実践報告	矢吹美裕・久米篤憲・竹野俊夫・鈴木茂勝・竹間宏次・末富 暢・中野亜求了／ポリテクセンター千葉
4	燃料電池関連技術領域における能力開発セミナーの企画・開発	成瀬陽一／ポリテクカレッジ浜松

5	マグネシウム合金のしごき加工技術の開発	石田真一・新宅 香・星野 聡・松本拓哉・宮崎竜一・弓納持正博／ポリテクカレッジ新潟
6	コイルモータおよびコイルモータ評価装置の開発	斉藤誠二・佐渡秀雄・池本和夫・安達明史／中国ポリテクカレッジ
7	企業とのタイアップによる総合制作実習の試み	深江裕忠／高知ポリテクカレッジ
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク1 引越し	佐藤聡文／ポリテクカレッジ京都
2	リレートーク2 新球団誕生	石橋伸一郎／宮城県立仙台高等技術専門学校
【実践報告】		
1	木造建築家屋の現場製作実習	柳谷君雄・坂本昭義・斉藤 哲／青森県立むつ高等技術専門学校
2	工作機械のレトロフィットの現状と試行	武雄 靖／東北ポリテクカレッジ
【研究ノート】		
1	テクニシャン・テクノロジスト養成プログラムの国際基準との比較検討	福元 基／職業能力開発総合大学校東京校
2	職業訓練観に関する一考察	青谷法子／東海学園大学・田中萬年／職業能力開発総合大学校・飯田 博／愛知学泉大学・三宅章介／東海学園大学
【施設訪問記】		
1	「福島県立浜高等技術専門学校」を訪ねて	井上裕夫／国立職業リハビリテーションセンター
【ずいそう】		
1	仲間がいればがんばれる	今村榮一／前福山職業能力開発短期大学校
2	「エルゴナジー（職能形成学）」の研修を受けて	谷森大介／神奈川県立藤沢高等職業技術校
第13回職業能力開発研究発表講演会のお知らせ		

5/2004 通巻228号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことは】	技能者、技術者の発明・考案力の向上	富崎元成／弁理士
【特集】	私のしごと館 見て・触れて・体験 ―夢と未来のしごと発見―	武蔵野敏之／私のしごと館
【実践報告】		
1	学生に技術と技術者の役割を伝える その1	中嶋俊一／関東ポリテクカレッジ
2	多様な受講生に対応した柔軟なコースの設定について	西口美津子／生涯職業能力開発促進センター
3	離職者訓練用業務支援ツールの制作	谷本富男／東北ポリテクカレッジ
【海外技術協力】		
1	ニジェール共和国における職業訓練の現状	岩元敏郎／九州ポリテクカレッジ
【研究ノート】		
1	画像認識技術を用いた自律型走行ロボットの製作	山口 修／四国ポリテクカレッジ
2	電気回路の定性的理解を助ける水モデルの検討	仲野忠行／ポリテクカレッジ滋賀
【企業訪問記】		
1	東北電力総合研修センターを訪問して	川上善嗣／職業能力開発総合大学校
【施設訪問記】		
1	「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」を訪問して	福田隆昭／ポリテクセンター和歌山

【ずいそう】		
1	ー再起に賭けた溶接工ー	頃末 寛／ポリテクセンター兵庫
	「技能と技術」表紙デザインコンクール審査始まる	編集部
	「技能と技術」誌編集委員会を開催	編集部
	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部

6/2005 通巻235号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	キャリア教育の充実（産業連携）	伊藤元行／トーエネック技術短期大学校長
【特集】	キャリア・コンサルテント養成講座	
1	「キャリア・コンサルテント養成講座」を開催して	志摩 徹／香川センター
2	能力開発総合アドバイザーとしての考察	榎 法之／広島センター
3	「キャリア・コンサルテント養成講座」を受講して	行部光明／(株)万惣
4	「キャリア・コンサルテント養成講座」終了後の組織的活動	吉田 豪／中国キャリアコンサルテント研究会
5	キャリア・コンサルテント養成講座」の実施状況について	小島 篤／山形センター
6	キャリア・コンサルテント養成講座	若松道博／九州ポリテクカレッジ
【ぶいくさろん】		
1	リレートーク1 美の国秋田	木村大和／秋田県立鷹巣技術専門校
2	リレートーク2 子どもの成長	森岡 智／ポリテクセンター関西
【実践報告】		
1	学生に技術と技術者の役割を伝える その2	中嶋俊一／関西ポリテクカレッジ
2	ブロードバンドに関する情報配線システムの考察	渡辺正夫／ポリテクセンターいわき
3	樹脂流動解析技術	増川一郎／北陸ポリテクカレッジ
【研究ノート】		
1	企業の現場力を高める若手リーダー育成のための実践的能力開発の展開に向けて	大天健一／生涯職業能力開発促進センター
【実験ノート】		
1	誘導電動機の等価回路	天野 隆／中国ポリテクカレッジ
【セミナー報告】		
1	電気通信セミナーにおけるプロセス管理事例	菅沼 啓／愛媛センター
	「技能と技術」誌ブロック取材を開催	編集部
	「技能と技術」誌Vol.41表紙デザイン決定	編集部
	第10回ポリテクビジョン ー開催のお知らせー	編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	人づくり「自律学習・自己啓発」型人材の育成を目指して	馬場啓丞／(株)中電工理事 中電工技術短期大学校長
【特集】	日本版デュアルシステムの取り組み事例	
1	日本版デュアルシステムから考えるこれからの職業能力開発について	島田道仁／広島センター
2	デュアルシステム訓練を実施して	鈴木康弘／愛媛県立松山高等技術専門学校
3	開設準備と指導の実際	山下 徹／福島県立浜高等技術専門学校
4	「日本版デュアルシステム訓練」へのチャレンジ	プロジェクトチーム一同／ポリテクセンター八幡
5	フリーターから正業へ	頃末 寛／兵庫センター
【ぶれいくさろん】		
1	リレートーク1 うつくしまふくしまより	星 勝洋／福島県立郡山高等技術専門学校
2	リレートーク2 子育てから学ぶこと	江口義光／兵庫センター
【実践報告】		
1	学生に技術と技術者の役割を伝える その3	中嶋俊一／関東ポリテクカレッジ
2	コミュニティバス利用システムの開発	市橋千江美・高柳朋代・村椿 綾・木村天津郎／北陸ポリテクカレッジ
3	平成17年度アビリティ訓練カリキュラムの変更について	野田康晴・前田由佳・今村将人・松谷朴重／奈良センター
【海外視察報告】		
1	中国大連市における金型人材育成事情	村上智広／高度ポリテクセンター
【セミナー報告】		
1	PLD評価ボードの設計・製作	田中泰樹／千葉センター
	「技能と技術」誌表紙デザインへの取り組み	川口則夫／北海道立旭川高等技術専門学院
	「技能と技術」バックナンバー（2005年発行分）	編集部
	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	心と技を伝える	児玉澄人／(株)きんでん 人材開発部副部長
【特集】	現代における技能の伝承	
1	暗黙知を伝えることの大切さ	大川時夫／職業能力開発総合大学校
2	重工業における熟練技能の伝承	田中萬年／職業能力開発総合大学校
3	英国の資格制度から学ぶ若年者の技能継承	新井吾朗／職業能力開発総合大学校
4	伝統技能を通して原点に戻る	谷口雄治／職業能力開発総合大学校
5	技能の伝承	寺島永蔵／国立吉備高原職業リハビリテーションセンター
6	現代の名工と技能伝承に思う	頃末 寛／兵庫センター
【ぶれいくさろん】		
1	リレートーク1 大雪体験	平沢 公／ポリテクセンター山形
2	リレートーク2 北海道に帰ってきて	茶碗谷広志／北海道センター

【実践報告】		
1	電子機器「ハノイの塔」の開発	矢島康治／神奈川県立産業技術短期大学校
2	次世代光通信用半導体デバイスの製品化・量産化のための複合的専門分野に関する研修報告	西出和広／高度ポリテクセンター
3	沖縄能開大における生涯職業能力開発への取り組みと実践	吉留和男・林 文彬・田上晴久／沖縄ポリテクカレッジ
4	応用的TIG溶接施工法の加工コスト検証	野原英孝／広島センター
【研究報告】		
1	情報伝達手段としてのピクトグラム研究	本田 浩／能力開発研究センター・金藤完三郎／福岡女学院大学
【研究ノート】		
1	イリイチの思想と公共訓練 (1)	戸引一則／埼玉県立川越高等技術専門校飯能分校
【図書紹介】		
1	『働く人の「学習」論』を読んで	砂田栄光／職業能力開発総合大学校

(ア)「技能と技術」誌編集委員（平成17年度）

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	重 律男	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 委 員	山口 力	北海道職業能力開発大学校
編 集 委 員	近内 幸夫	福島県立会津高等技術専門校
編 集 委 員	小島 篤	山形職業能力開発促進センター
編 集 委 員	井上 裕夫	中央障害者職業能力開発校
編 集 委 員	川上 善嗣	職業能力開発総合大学校建築工学科
編 集 委 員	高橋 哲也	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
編 集 委 員	人見功治郎	北陸職業能力開発大学校
編 集 委 員	安野 雅之	新潟県立テクノスクール
編 集 委 員	三輪 修	デンソー技研センター
編 集 委 員	末松 秀之	京都職業能力開発促進センター
編 集 委 員	明賀 保仁	大阪障害者職業能力開発校
編 集 委 員	松崎 学	広島職業能力開発促進センター
編 集 委 員	若松 邦幸	愛媛職業能力開発促進センター
編 集 委 員	坂田 勝彦	九州職業能力開発大学校
編 集 委 員	十河 英二	大分県立佐伯高等技術専門校

(イ)「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成17年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成17年7月21日 職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ)「技能と技術」誌ブロック取材

西ブロックと東ブロックの職業能力開発施設と近隣の企業を取材訪問し、その概要を本誌に紹介することを目的とする。

【東ブロック取材訪問】

平成17年11月10日 北陸職業能力開発大学校

11日 YKK株式会社

出席者：本誌編集委員4名、事務局2名

【西ブロック取材訪問】

平成17年11月17日 広島職業能力開発促進センター

18日 新ダイワ工業株式会社 千代田工場

出席者：本誌編集委員6名、事務局1名

(エ)「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系を有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、本年度は92点の応募があり、入選者は次の9名である。

最優秀作品	奥山 有記	北海道立旭川高等技術専門学院
優 秀 作 品	渡辺 清美	静岡県立浜松技術専門校
佳 作 (7点)	斉藤 雄大	北海道立札幌高等技術専門学院
	高橋 大巳	国立職業リハビリテーションセンター
	上田 紫織	大阪障害者職業能力開発校
	中村 太一	兵庫障害者職業能力開発校
	金田すみれ	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	濱田小百合	島根県立出雲高等技術校
	松村 雅亨	長崎県立長崎高等技術専門校

ウ.「職業能力開発報文誌」の編集

本年度は第17巻第2号（通巻34号）及び第18巻第1号（通巻35号）を発行した。内容は次のとおりである

第17巻第2号（通巻34号）

〈報 文〉

1	金丸座（金毘羅大芝居）のCG復元と光環境における一考察	四国職業能力開発大学校	山下世為志
2	液晶ディスプレイ用ガラスの環境調和型端面加工技術	北陸職業能力開発大学校	二ノ宮進一
3	VoIPパケットモニタプログラムの開発	九州職業能力開発大学校附属 川内職業能力開発短期大学校	古屋 保
4	一探触子法による空中超音波送受信の研究	近畿職業能力開発大学校附属 京都職業能力開発短期大学校	五十嵐 茂
5	デジタル画像計測法による変位計測	四国職業能力開発大学校	秋本 圭一

〈研究ノート〉

8	オープンソースソフトウェアの活用 －LinuxによるJava画像処理システム－	関東職業能力開発大学校	加部 通明
---	--	-------------	-------

〈実践報告・資料〉

7	無線を用いた遠隔監視装置の教材化検討	四国職業能力開発大学校	山口 修
8	専門課程学生による授業評価アンケートにみる授業改善結果	関東職業能力開発大学校附属 千葉職業能力開発短期大学校	渡辺 信久
9	歩行ロボットの製作	職業能力開発総合大学校東京校	小野 泰二
10	ものづくり教育訓練課題の試行	北陸職業能力開発大学校	若林 悟
11	港湾短大横浜校の就職指導について	港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	波多江茂樹
12	離職者訓練コースへの国際ビジネスカリキュラムの導入	生涯職業能力開発促進センター	西口美津子

第18巻第1号（通巻35号）

〈報 文〉

1	大規模迷路探索シミュレーション －その1 平面の場合－	関東職業能力開発大学校	加部 通明
2	磁気センサーの開発と磁場環境測定への応用	関東職業能力開発大学校	柴田 兼敏
3	グースネックパンチの剛性に関する検討	北陸職業能力開発大学校	増川 一郎
4	照明環境に適応的な色情報を用いた正規化顔画像の抽出法の一検討	近畿職業能力開発大学校附属 京都職業能力開発短期大学校	殿村 正延
5	経営理念とドメインの相互作用についての一考察 －創業期のソニーにおける経営理念とドメインの展開を中心に－	関東職業能力開発促進センター	佐々木 建

〈研究ノート〉

6	「学習する組織」のための職業能力開発 －組織と個人を強くする職業能力開発を実践するために－	生涯職業能力開発促進センター	大天 健一
7	ウッドセラミックス及びTiO ₂ を塗布したウッドセラミックスの吸着性について	近畿職業能力開発大学校附属 滋賀職業能力開発短期大学校	秦 啓佑

〈実践報告・資料〉

8	港湾におけるXML/EDIを用いた物流システム改善	港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	保田 弘隆
9	水底観測システムの試作	沖縄職業能力開発大学校	石本 直幸
10	情報技術に必要な記号論理の教育 －UMLその他の現在の設計手法とその関係－	職業能力開発総合大学校 東京校	福良 博史

平成17年度職業能力開発報文誌 編集幹事・編集委員一覧

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 編集委員長	重 律男	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 幹 事	梅津 二郎	職業能力開発総合大学校長期課程部長
編 集 幹 事	大川 正尋	中部職業能力開発促進センター所長
編 集 幹 事	川端 正俊	職業能力開発総合大学校応用研究課程部長
編 集 幹 事	日下 正次	高度職業能力開発促進センター所長
編 集 幹 事	高石 勝	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校長
編 集 幹 事	長藤 友建	東海職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	中村喜代次	四国職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	花田 英一	大学校部次長
編 集 委 員	浅井 英史	東海職業能力開発大学校助教授（情報系）
編 集 委 員	遠藤 和芳	北海道職業能力開発大学校教授（電気・電子系）
編 集 委 員	国谷 滋	北陸職業能力開発大学校教授（機械系）
編 集 委 員	下町 弘和	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター訓練技法研究室長（機械系）
編 集 委 員	田島 幹夫	近畿職業能力開発大学校教授（建築系）
編 集 委 員	原 圭吾	中国職業能力開発大学校助教授（電子系）
編 集 委 員	星野 政博	東北職業能力開発大学校助教授（建築系）
編 集 委 員	渡辺 信公	職業能力開発総合大学校電気システム工学科助教授（電気・電子系）

エ.「職業能力開発研究」の編集

「職業能力開発研究」第24巻を発行した。

「職業能力開発研究」第24巻

〈論 文〉

1	日本の職業教育における生産実習の系譜	大川 時夫 堤 一郎	職業能力開発総合大学校 名誉教授 職業能力開発総合大学校
2	鉄道寮・工技生養成所の教育訓練カリキュラムと 修了生の活躍	堤 一郎 寺町 康昌 佐野 茂 梶 信藤	職業能力開発総合大学校
3	労働の成果の帰属における民法と知的財産法	櫻井 博行 本多 浩	中央職業能力開発協会 職業能力開発総合大学校

〈資 料〉

4	職業能力開発施設（機構内）における人材ニーズ 調査結果（平成15年度報告）の集約と調査方法に 関する評価	小堀 勝幸	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
---	--	-------	---------------------------

〈紹介又は解説〉

5	訓練効果の評価について －訓練コースの評価についての経過報告－	能美 英生 藤村 信治	職業能力開発総合大学校 雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課
---	------------------------------------	----------------	------------------------------------

平成17年度職業能力開発研究誌専門部会委員一覧

区 分	氏 名	所 属
部 会 長	庄司 久孝	企画調整部長
委 員	高山 純次	開発研究部長
委 員	桂 賢一	職業訓練教材整備室長
委 員	木村 亨	高度訓練研究室長
委 員	木山 正博	在職者訓練研究室長
委 員	鳥潟 与明	教材研究室長
委 員	下町 弘和	訓練技法研究室長
委 員	鷹尾 英俊	調査研究室長
委 員	藤井 信之	機械制御システム工学科
委 員	川上 善嗣	建築システム工学科

(2) 第13回職業能力開発研究発表講演会の開催

第13回職業能力開発研究発表講演会を以下のとおり開催した。

開催日：平成17年11月1日（火）～11月2日（水）

会場：職業能力開発総合大学校 多目的実習・研修棟

テーマ：「創造的ものづくりを支える技能・技術」

発表内容は以下のとおりである。

11月1日（火）

第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	二次元離散ヒルベルト変換を用いた干渉位相の復調について	○山本 良隆 小野田理文 石井 行弘	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電子システム工学科 東京理科大学応用物理学科
2	半導体レーザー干渉計を用いた深さ方向位置測定	○清水 亮憲 小野田理文 石井 行弘	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電子システム工学科 東京理科大学応用物理学科
3	赤に感度を有するフォトポリマー積層型反射ホログラムのコーム特性	○寺田健太郎 高橋 毅 小野田理文 石井 行弘	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電子システム工学科 能開総合大電子システム工学科 東京理科大学応用物理学科
4	半導体レーザーを用いるデジタルホログラフィによる三次元物体の再生	○青木 伸頼 高橋 毅 小野田理文 石井 行弘	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電子システム工学科 能開総合大電子システム工学科 東京理科大学応用物理学科
5	MOCVD法による窒化亜鉛（ Zn_3N_2 ）薄膜の作成	○谷口 純一 柿下 和彦 須田 敏和	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電子システム工学科 能開総合大電子システム工学科
6	離散時間自己相関関数に対する2次関数当てはめによる基本周波数抽出について	○スラボトソデット 三上 直樹	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電子システム工学科
7	色分散シート光を用いた管内单相流れの計測	○リッキー エルソン フィクリ クリニアキキ 梶 信藤 佐藤 広美 望月 高昭	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大産業機械工学科 能開総合大産業機械工学科 能開総合大産業機械工学科 東京学芸大学
8	発熱塗料を用いた融雪道路の開発	○坪田 実 水迫 知久 武井 昇 渡邊 信公 黒柳 秋男	能開総合大造形工学科 能開総合大造形工学科 能開総合大造形工学科 能開総合大電気システム工学科 能開総合大電子システム工学科
9	在宅医療支援システムの研究開発	○吉田 啓孝 田中 晃	九州職業能力開発大学校 能開総合大東京校
10	力センサレス車いすのアシスト制御に関する研究	○Budi Wikaningtyas 高橋 久 三上 直樹	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電気システム工学科 能開総合大情報システム工学科
11	軟X線式静電気制御システムの応答時間	○芳賀 亮太 岡野 一雄	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電気システム工学科
12	セラミックストランス式イオナイザの空間電荷濃度制御	○氏家 翔太 岡野 一雄	能開総合大研究課程電気情報専攻 能開総合大電気システム工学科

1	各種溶接法による球状黒鉛鋳鉄溶接部の機械的強度	○深瀬 敦史 本多 弘範 藤井 信之 安田 克彦	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大機械制御システム工学科 能開総合大機械制御システム工学科
2	各種溶接法によるねずみ鋳鉄溶接部の機械的強度	○佐藤 佑介 市川 拓 藤井 信之 安田 克彦	能開総合大産業機械工学科 能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大機械制御システム工学科 能開総合大機械制御システム工学科
3	溶接施工法の違いによる溶接部の機械的強度の検討	○二村 豊 指宿 宏文 藤井 信之 安田 克彦	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大機械制御システム工学科 能開総合大機械制御システム工学科
4	ステンレス鋼と軟鋼の異材溶接	○アグンウイヌグ味 藤井 信之 安田 克彦	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大機械制御システム工学科 能開総合大機械制御システム工学科
5	金属厚板のV曲げ加工	○黒木 利記 小川 秀夫	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大精密機械システム工学科
6	セラミック工具による金型表面のバニシ仕上げ	○石橋祐貴也 森 茂樹 永野 善己 小川 秀夫	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大精密機械システム工学科 能開総合大精密機械システム工学科 能開総合大精密機械システム工学科
7	フィラーワイヤの送給に着目した アルミニウム合金材のプログラム化TIG溶接	○塚本 文彦 安田 克彦 西尾 一政	九州職業能力開発大学校 能開総合大機械制御システム工学科 九州職業能力開発大学校
8	空気圧技術セミナー用実験・実習装置の製作	○成田 義也	能開総合大東京校
9	真空注型を用いた試作品製作の取り組み	○中野 貴之	熊本県立技術短期大学校
10	NCマルチスピンドル・ドリル&タッピングマシ ンの開発	○廣瀬 涉 福本 秀樹 中山 祐介	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校
11	アコースティックエミッションを用いた切削加工 状態の認識に関する研究	○長谷 亜欄 和田 正毅 広田 平一	能開総合大研究課程機械専攻 能開総合大精密機械システム工学科 能開総合大精密機械システム工学科
12	モジュラー構成取り付け具の導入による機械加工 実習の高度化に関する研究	○岡部 眞幸 和田 正毅 米山 実 磯野 宏秋 広田 平一 藤武 秀司 徳永 剛	能開総合大精密機械システム工学科 能開総合大精密機械システム工学科 能開総合大精密機械システム工学科 能開総合大精密機械システム工学科 能開総合大精密機械システム工学科 関東職業能力開発センター 千葉工業大学

1	大分県における後継者の育成および地域産業支援	○寒竹 慎一	大分県竹芸・訓練支援センター
2	企業・地域で欠かせない人材の育成	○尾形 憲一	福島県立小郡山高等技術専門校
3	岩手県の産業界発展に寄与するための岩手県立産業技術短期大学校（水沢校）生産技術科の教育訓練内容の考察	○斎藤 裕之	岩手県立産業技術短期大学校水沢校
4	リーダー技術者養成とその課題	○柿花 栄治	大阪府立東淀川高等職業技術専門校
5	沖縄能開大における生涯職業能力開発への取り組みと実践報告 ーアントレマインドを持つ人材育成への試みー	吉留 和男 ○林 文彬 田上 晴久	沖縄職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校
6	静岡センター「助成金制度説明会」開催における実践報告	天野 俊作 斎藤 定幸 一橋 信雄 ○岡 達	静岡センター

－特別講演－

「日本の製造業が期待するこれからの技能・技術者像」

講演者 鈴木孝廣氏

JUKI株式会社 生産本部生産企画部長



11月2日（水）

第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	総合的かつ体系的な職務分析に関する調査・研究	○木山 正博 鷹尾 英俊 堤 一郎 伊藤 英樹 多々納大志	能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター
2	生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法	○堤 一郎 木山 正博	能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター
3	職業訓練コースの設定・運営に係るプロセス管理	○川村 健児 木村 亨 能美 英生	能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター
4	起業家支援業務にまつわる問題点と課題 －『スクロールコンプレッサの試作と性能評価』 の実践を通して－	○岡部 眞幸 藤武 秀司	能開総合大精密機械システム工学科 関東職業能力開発促進センター
5	離職者訓練「創業支援科」の試行取り組みと今後の課題	○坂本 卓也	能開総合大起業・新分野展開支援センター
6	光通信用半導体デバイスにおける製品製造に向けた事業化プロセスのプログラム開発とその支援	○西出 和弘	高度職業能力開発促進センター

第2会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	外断熱住宅の熱的性能の実測	○橋本 幸博 小室 雅伸	能開総合大建築システム工学科 (尚)北海道建築工房
2	挿入型軸組緊結金物の構造性能に関する研究	○道場 信義 松留慎一郎 前川 秀幸	能開総合大システム工学科 能開総合大建築システム工学科 能開総合大建築システム工学科
3	建築物総合環境性能評価への取り組み	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校
4	短下股装具の歩行時の変形解析に関する研究	○船山洋一郎 花房 昭彦 不破 輝彦 水澤 二郎	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 啓成会高等職業技術専門校
5	自助用マニピュレータの動作生成に関する研究	○佐々木丞太 花房 昭彦 不破 輝彦 塩田 泰仁 鷺田 浩子	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 静岡県立沼津技術専門校
6	Windows環境下における色覚変換装置	○水田 義朗	四国職業能力開発大学校

第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	職業能力開発施設における集団による キャリア・コンサルティングの手法研究	大橋 敦 小桐 薫治 勝田 慶介 久保 和夫 浜口 真吾 蒔田 昇 ○菅原 由佳	兵庫センター 岐阜センター 浜松職業能力開発短期大学校 神奈川センター 兵庫センター 広島センター 能開総合大開発研究センター
2	情報技術関連の実習支援教材の開発	○福良 博史	能開総合大東京校
3	職業能力開発大学校・短期大学校と文部科学省高 等教育機関における電気・電子系カリキュラムの 調査・分析	○楠原 良人	九州職業能力開発大学校
4	機械系保全技能検定試験の傾向と受験対策	○木村 栄治	埼玉センター
5	労働の成果の帰属における民法と知的財産法	桜井 博行	埼玉センター
6	教育訓練現場での教材作成等に係る知的財産権の 周知と対策	○橋本 浩志 鳥潟 与明	能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター
7	産学連携による大学・大学院等における社会人向 け訓練コースの設定	○伊藤 英樹 鷹尾 英俊	能開総合大開発研究センター 能開総合大開発研究センター

11月1日（火）

ポスター発表

1	「やじろべい」をヒントにした教材の製作	○川上 明	長野県立工科短期大学校
2	マイクロ液晶素子を用いた高品質ホログラム再生 像発生システムの開発	○永井 潜弥 鳥居 康弘	能開総合大研究課程電気・情報専攻 能開総合大電子システム工学科
3	自助用ロボットの開発に関する研究	○塩田 泰仁 七尾 和久 武藤 一夫 池田 知純	能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科 能開総合大福祉工学科
4	福祉環境改善におけるピクトグラム導入効果	○本多 浩 金藤完三郎	能開総合大開発研究センター 福岡女学院大学

(3) 平成17年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構、中央職業能力開発協会、(独)高齢・障害者雇用支援機構共催の平成17年度職業能力開発論文コンクールにおいて、事務局として協力を行った。

ア. 応募論文の概要

○所属別応募数(合計35点)

- ・都道府県立能力開発施設 12点
- ・(独)雇用・能力開発機構立施設 15点
- ・認定職業訓練施設 4点
- ・その他 4点

イ. 審査結果

● 厚生労働大臣賞(特選) 1点

教材名	作成者	所属施設
多様で柔軟な職業能力開発の推進 産学連携の実践で学んだ、オーダーメイド型技術セミナーの「技術協力コーディネータ」について	河村 泰作	職業能力開発総合大学校 東京校

● 厚生労働大臣賞(入選) 3点

教材名	作成者	所属施設
今後の職業能力開発 技術校生による授業評価の試行実施	吉田 玉緒	神奈川県商工労働部 産業人材課
今後の職業能力開発 市場細分化による効果的な離職者訓練の探索	西口 美津子	港湾職業能力開発短期大学校 横浜校
新たな技能・技術領域の職業能力開発に必要な専門知識・技能・技術及び指導方法に関する調査 技能・技術習得のためのマルチメディア教材の有効性について	森永 智年 福元 基	九州職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校 東京校

● (独)雇用・能力開発機構理事長賞 1点

教材名	作成者	所属施設
多様で柔軟な職業能力開発の推進 企業現場の要望・変化に対応した「オンリーワン・セミナー」実践報告	菅沼 啓 北山 貴宏	(独)雇用・能力開発機構 愛媛センター

● 中央職業能力開発協会会長賞 1点

教材名	作成者	所属施設
キャリア形成支援に関する取組み 職業訓練とキャリア・コンサルティングの融合	小島 智一	神奈川県紅葉ヶ丘高等職業 技術校

● (独)高齡・障害者雇用支援機構理事長賞 1点

教材名	作成者	所属施設
障害者に対する職業能力開発 聾啞者に対するCAI教材の作成につ いて	前島 和雄	愛知障害者職業能力開発校

ウ. 審査委員会構成

役職等	氏名	所属
審査委員長	足原 修	職業能力開発総合大学校 研究課程部長
審査委員	齋藤 文昭	中央職業能力開発協会 技能検定部長
	関谷 家康	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部長
	田中 久	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 課長補佐
	川端 正俊	職業能力開発総合大学校 応用研究課程部長
	高山 純次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 開発研究部長

エ. 事務局

能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

4. 高度実践技術・技能審査会業務

(1) 概要

最近の急激な産業構造の変化のなかで、企業は製品等の高付加価値化や新分野への展開を図ることが必要となっており、これらを担っていく知識および技能・技術や企画・開発能力、応用能力等高度な職業能力を有する人材の育成が急務となっている。このような産業界のニーズに対応するために、平成11年度から職業能力開発大学校が設置され、生産現場におけるものづくりのリーダーを育成する応用課程が開設されたところである。

雇用・能力開発機構は、各職業能力開発大学校の応用課程を教育訓練に係る専門的技術的事項に関し、「高度な実践技術を有するものを育成する課程」として課程認定し、当該課程修了者に対して「高度な実践技術を有する者」として個人認定を行うために、平成12年10月に高度実践技術・技能審査会を本部に設置した。平成13年度からはこれら認定業務の事務局は当研究センターに移管され、平成15年度には沖縄職業能力開発大学校の応用課程を認定し、各職業能力開発大学校の課程認定を終了した。

なお、平成17年度個人認定者数は以下のとおり。

(2) 平成17年度個人認定者数（865名）

- ・職業能力開発総合大学校東京校応用課程 77名
- ・北海道職業能力開発大学校応用課程 97名
- ・東北職業能力開発大学校応用課程 88名
- ・関東職業能力開発大学校応用課程 82名
- ・北陸職業能力開発大学校応用課程 63名
- ・東海職業能力開発大学校応用課程 71名
- ・近畿職業能力開発大学校応用課程 89名
- ・中国職業能力開発大学校応用課程 71名
- ・四国職業能力開発大学校応用課程 76名
- ・九州職業能力開発大学校応用課程 99名
- ・沖縄職業能力開発大学校応用課程 52名

個人認定者数の推移

年度（平成）	12	13	14	15	16	17	計
認定者数（人）	282	634	784	808	821	865	4,194

【事務局】

能力開発研究センター 企画調整室